

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,605,505	5,951,455	6,622,532
経常利益(千円)	52,498	360,194	174,651
四半期(当期)純利益(千円)	20,101	258,391	87,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,586	217,678	16,082
純資産額(千円)	5,010,717	5,170,397	5,067,220
総資産額(千円)	7,671,696	9,189,488	7,575,993
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.50	45.14	15.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	56.3	66.9

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.62	34.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東北地方を中心に道路や鉄道などのインフラ整備に向けた復興需要の顕在化が見られたものの、欧州債務問題の長期化、円高による輸出の伸び悩み等による株式相場の低迷が続く、総じて不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35S」の駆け込み需要も一巡し、新設住宅着工戸数は9月以降、4ヶ月連続で前年同月を割り込む状況となりました。なお、年度の累計戸数では前年度を上回り、緩やかな回復基調で推移しているものの長期的な着工戸数予想は、年間80～90万戸程度の低い水準が続くことから、経営環境は依然として厳しい状況で推移すると思われます。

一方、中国の状況は、沿岸部での新設住宅着工数は減少したものの、中国政府による保障性住宅の整備等を背景に内陸部での新設住宅着工数の増加は続いております。

このような環境の中、当社グループは国内においては新商品を積極的に販売するとともに、生産効率を高めるため、本社工場全ラインのレイアウト変更を行いました。

また、中国市場に関しましては、当第3四半期会計期間末までに昆山・青島両工場の設備増強を行いました。引き続き旺盛な受注が続き、両工場はフル生産を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,951百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益334百万円（同786.8%増）、経常利益360百万円（同586.1%増）、四半期純利益に関しましては、繰延税金資産の取り崩しを行った上で258百万円（同1,185.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、新商品を積極的に販売した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,197百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、セグメント利益につきましても68百万円（同156.9%増）となりました。

中国

中国市場においては好調な受注を背景にフル生産を行ったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,754百万円（前年同期比142.7%増）となりました。また、セグメント利益は265百万円（同2,329.4%増）と大きく増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは受注の好調による受注残の増加に伴い、中国事業を拡大いたしました。これに伴い、中国事業の従業員数は前連結会計年度末より204名増加し762名となりました。グループ全体の従業員数は前連結会計年度末より200名増加し1,051名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,759,614	111.6
中国(千円)	1,446,508	246.2
合計(千円)	5,206,122	131.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,795,126	106.9	2,735,190	110.1
中国	3,631,812	189.9	3,369,416	213.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,197,001	108.1
中国(千円)	1,754,454	242.7
合計(千円)	5,951,455	129.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,100	57,231	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,231	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
一時監査役 (常勤) (注)1		坂東 資康	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 株式会社徳島相互銀行入行(現:株式会社徳島銀行) 平成11年4月 同社高松支店支店長 平成13年6月 同社検査室長 平成16年2月 同社川内業務センター長 平成18年8月 当社入社 社長付部長 平成19年4月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理室長 平成23年9月 当社一時監査役(現任)	(注)2	3,950 (注)3	平成23年9月5日

- (注)1. 平成23年8月4日に常勤監査役古林晃氏が逝去し、会社法第335条第3項による法定員数を欠いたため、徳島地方裁判所に会社法第346条第2項に定める一時監査役の選任の申立てを行ったところ、平成23年9月5日付で同裁判所より、一時監査役として坂東資康氏を選任した旨の決定通知を受け、一時監査役として坂東資康氏が就任致しました。
2. 徳島地方裁判所の決定に基づき一時監査役の任期は、平成24年6月開催予定の当社定時株主総会において後任監査役が選任されるまでの期間となります。なお、当社は平成24年6月開催予定の当社定時株主総会において監査役候補者として、坂東資康氏を推薦する予定であります。
3. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		古林 晃	平成23年8月4日(注)1
取締役	管理室長	坂東 資康	平成23年9月1日(注)2
専務取締役		林 岩男	平成23年9月10日(注)3

- (注)1. 死亡による辞任であります。
2. 一時監査役就任のための辞任であります。
3. 一身上の都合による辞任であります。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産購買本部長	取締役	生産購買部長	西原 芳彦	平成23年9月1日
取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長 兼 総務・経理室長	庄野 淳	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,550	932,127
受取手形及び売掛金	1,898,472	2,718,101
電子記録債権	639,640	574,207
商品及び製品	99,137	382,729
仕掛品	91,805	148,413
原材料及び貯蔵品	238,344	319,120
繰延税金資産	76,857	76,857
未収入金	20,832	26,130
その他	36,206	67,104
貸倒引当金	43,000	47,000
流動資産合計	3,929,846	5,197,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,421	947,517
土地	962,125	962,125
その他(純額)	389,248	520,335
有形固定資産合計	2,299,795	2,429,978
無形固定資産		
その他	134,781	120,869
無形固定資産合計	134,781	120,869
投資その他の資産		
投資有価証券	664,768	651,392
関係会社出資金	44,700	278,400
会員権	73,047	73,047
繰延税金資産	266,496	269,416
その他	163,643	169,256
貸倒引当金	1,087	664
投資その他の資産合計	1,211,568	1,440,848
固定資産合計	3,646,146	3,991,695
資産合計	7,575,993	9,189,488

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275,751	1,929,527
短期借入金	298,462	1,008,944
1年内返済予定の長期借入金	-	20,745
未払金	240,033	320,410
未払法人税等	25,812	98,894
未払消費税等	22,953	38,188
賞与引当金	52,359	28,246
その他	31,633	52,489
流動負債合計	1,947,005	3,497,446
固定負債		
長期借入金	-	47,973
退職給付引当金	221,314	214,490
長期未払金	335,452	259,180
その他	5,000	-
固定負債合計	561,766	521,644
負債合計	2,508,772	4,019,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	3,979,797	4,123,699
自己株式	260,876	260,889
株主資本合計	5,275,920	5,419,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,705	72,998
為替換算調整勘定	153,994	176,414
その他の包括利益累計額合計	208,700	249,412
純資産合計	5,067,220	5,170,397
負債純資産合計	7,575,993	9,189,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,605,505	5,951,455
売上原価	3,250,304	4,092,424
売上総利益	1,355,200	1,859,031
販売費及び一般管理費	1,317,487	1,524,615
営業利益	37,712	334,415
営業外収益		
受取利息	1,476	750
受取配当金	14,217	18,046
受取賃貸料	11,221	13,476
その他	15,668	10,301
営業外収益合計	42,583	42,574
営業外費用		
支払利息	8,070	9,891
為替差損	18,103	3,963
その他	1,624	2,940
営業外費用合計	27,797	16,795
経常利益	52,498	360,194
特別損失		
会員権売却損	535	-
特別損失合計	535	-
税金等調整前四半期純利益	51,962	360,194
法人税等	31,860	101,803
少数株主損益調整前四半期純利益	20,101	258,391
四半期純利益	20,101	258,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,101	258,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,863	18,292
為替換算調整勘定	70,824	22,419
その他の包括利益合計	92,688	40,712
四半期包括利益	72,586	217,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,586	217,678

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.0%から52.4%となります。この税率変更により、未払法人税等は12,511千円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	30,230千円
支払手形	214,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	124,363千円	147,324千円
のれんの償却額	15,000	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,882,532	722,972	4,605,505	-	4,605,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,471	15,471	15,471	-
計	3,882,532	738,444	4,620,976	15,471	4,605,505
セグメント利益	26,778	10,934	37,712	-	37,712

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197,001	1,754,454	5,951,455	-	5,951,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,745	16,745	16,745	-
計	4,197,001	1,771,199	5,968,201	16,745	5,951,455
セグメント利益	68,786	265,628	334,415	-	334,415

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	45円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,101	258,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,101	258,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,746	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。